

# 財政の状況



# 財政(一般会計)の状況

## — 地方財政状況調査(決算統計)による —

地方財政状況調査(決算統計)は、総務省が全国の市町村、一部事務組合の財政状況を把握するために行っている統計調査である。

また、調査表の作成要領により、次の項目を一般会計の歳入・歳出決算額から控除している。

- ・やまとあけぼの学園に係る支援費関係費  
歳入控除額 23,881 千円 歳出控除額 23,881 千円
- ・後期高齢者医療制度円滑運営事業費関係費  
歳入控除額 60 千円 歳出控除額 60 千円
- ・社会保障・税番号制度システム整備費関係費  
歳入控除額 161 千円 歳出控除額 161 千円

※以下の数値は速報値であるため、今後、総務省により公表される確定値とは異なる場合がある。

### 1. 決算の概要

歳入決算額	442 億 7,386 万 7 千円 (前年度比 32.6%増)
歳出決算額	422 億 8,109 万 4 千円 (前年度比 32.4%増)
形式収支	19 億 9,277 万 3 千円の黒字
実質収支	19 億 1,635 万 2 千円の黒字
単年度収支	5 億 3,225 万円の黒字

### 2. 決算の特徴

令和2年度の決算規模は、前年度に比べ、歳入が32.6%の増、歳出が32.4%の増となった。

歳入では、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、都支出金等で118億1,685万8千円の増となり、分担金及び負担金、繰入金等で9億4,076万3千円の減となったため、前年度に比べ108億7,609万5千円の増となった。

歳出では、物件費、補助費等、普通建設事業費等で111億7,976万6千円の増となり、積立金、繰出金、災害復旧事業費で8億3,220万2千円の減となったため、前年度に比べ103億4,756万4千円の増となった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、収入における経常的な一般財源が4億3,996万5千円の増となり、経常的な支出に充当する一般財源が3億6,639万2千円の減となったため、前年度の96.6%から4.5ポイント下がり92.1%となった。

### 3. 主な歳入

#### (1) 市税：総額128億3,010万円(構成比29.0%、前年度比0.2%減)

個人市民税は、納税義務者一人当たりの所得の増等により0.5%の増、法人市民税は一部の法人の収益が減少したことにより9.5%の減、固定資産税は減価償却により償却資産分の減があったが、既存家屋の新築軽減切れ等による家屋分の増の影響もあり、0.1%の増となった。

#### (2) 株式等譲渡所得割交付金：総額9,426万9千円(構成比0.2%、前年度比70.6%増)

都の株式等譲渡所得割額の増収により増となった。

#### (3) 地方消費税交付金：総額17億4,627万1千円(構成比3.9%、前年度比26.8%増)

消費税率の改定等による都の地方消費税の増収により増となった。

#### (4) 地方交付税：総額22億7,503万2千円(構成比5.1%、前年度比5.9%増)

普通交付税は21億5,419万円で、前年度比7.2%の増、特別交付税(震災復興分を含む)は1億2,084万

2千円で、前年度比13.6%の減となった。

- (5) 国庫支出金：総額163億8,795万9千円（構成比37.0%、前年度比159.7%増）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等により増となった。

- (6) 都支出金：総額59億7,156万6千円（構成比13.5%、前年度比20.4%増）

市町村総合交付金の増額や公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金及び市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金の皆増等により増となった。

- (7) 市債：総額15億5,578万1千円（構成比3.5%、前年度比10.1%増）

小中学校の体育館空調設備設置事業債や減収補てん債（特例分）の皆増等により増となった。

#### 4. 主な歳出

- (1) 人件費：総額46億7,130万円（構成比11.0%、前年度比7.8%増）

会計年度任用職員制度が開始され、臨時職員が会計年度任用職員となったことにより、物件費に計上していた臨時職員賃金が、会計年度任用職員報酬として人件費へ移行したことに伴い増となった。

- (2) 物件費：総額57億7,192万6千円（構成比13.6%、前年度比20.6%増）

GIGAスクール事業に係る環境整備のための電算機器等購入費、学童保育所運営委託料及び消費活性化事業委託料の皆増等により増となった。

- (3) 扶助費：総額114億6,720万4千円（構成比27.1%、前年度比0.6%増）

ひとり親世帯への臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金の皆増及び障害者自立支援給付費の増額等により増となった。

主なものは障害者自立支援給付費が19億5,729万8千円（扶助費に占める割合17.0%）、民間保育園の運営費が26億7,794万円（扶助費に占める割合23.3%）、認定こども園施設型給付費補助金が2億8,958万5千円（扶助費に占める割合2.5%）、小規模保育に係る地域型給付費補助金が2億1,429万6千円（扶助費に占める割合1.9%）、生活保護費が31億1,257万6千円（扶助費に占める割合27.1%）である。

- (4) 補助費等：総額127億5,415万3千円（構成比30.2%、前年度比262.4%増）

特別定額給付金や下水道事業繰出金の皆増及び施設等利用給付費補助金の増額により増となった。

主なものは、消防事務委託料10億2,467万8千円、一部事務組合に対する負担金7億2,037万円である。

- (5) 公債費：総額17億3,006万9千円（構成比4.1%、前年度比6.9%増）

長期債元金は8.4%の増、長期債利子は12.5%の減となった。

- (6) 普通建設事業費：総額14億2,079万5千円（構成比3.4%、前年度比43.1%増）

防災行政無線（固定系）デジタル化工事費や民間保育園施設整備補助金が減額となった一方で、小中学校情報通信ネットワーク環境整備工事費や小中学校体育館空調設備設置工事費の皆増等により普通建設事業費総額では増となった。

令和2年度の普通建設事業費の主な内訳は以下のとおりである。

市民会館舞台音響設備更新工事費及び舞台照明設備更新工事費6,468万円、市道第2号線舗装補修工事費3,267万4千円、市道第323号線舗装補修工事費1,932万4千円、防災行政無線（固定系）デジタル化工事費1億1,207万2千円、小中学校情報通信ネットワーク環境整備工事費2億2,628万1千円、小中学校体育館空調設備設置工事費4億2,995万7千円、中学校トイレ洋式化工事費3,465万円、旧日立航空機株式会社変電所保存・改修工事費9,670万円、狭山公民館外壁改修及び屋上防水等工事費2,123万円、中央図書館外壁等改修工事費6,622万円

決算収支の状況（地方財政状況調査による）

（単位：千円）

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
歳入総額	33,029,067	32,418,382	33,397,772	44,273,867
歳出総額	31,608,236	30,870,974	31,933,530	42,281,094
歳入歳出差引額	1,420,831	1,547,408	1,464,242	1,992,773
翌年度へ繰り越すべき財源	0	74,054	80,140	76,421
実質収支	1,420,831	1,473,354	1,384,102	1,916,352
単年度収支	△ 73,702	52,523	△ 89,252	532,250
積立金	747,338	710,494	736,763	692,106
繰上償還金	0	0	0	0
積立金取崩額	558,086	518,769	1,074,070	411,582
実質単年度収支	115,550	244,248	△ 426,559	812,774

款別決算額の状況（地方財政状況調査による）

ア. 歳入

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
市 税	12,830,100	12,853,856	△ 23,756	△ 0.2
地 方 譲 与 税	143,835	148,072	△ 4,237	△ 2.9
利 子 割 交 付 金	16,918	18,095	△ 1,177	△ 6.5
配 当 割 交 付 金	81,513	89,822	△ 8,309	△ 9.3
株式等譲渡所得割交付金	94,269	55,253	39,016	70.6
地方消費税交付金	1,746,271	1,377,203	369,068	26.8
自動車取得税交付金	12	43,730	△ 43,718	△ 100.0
環境性能割交付金	25,305	15,451	9,854	63.8
法人事業税交付金	31,090	—	31,090	皆増
地方特例交付金	107,941	198,373	△ 90,432	△ 45.6
地方交付税	2,275,032	2,148,812	126,220	5.9
交通安全対策特別交付金	11,724	10,276	1,448	14.1
分担金及び負担金	123,532	273,401	△ 149,869	△ 54.8
使用料及び手数料	456,625	475,142	△ 18,517	△ 3.9
国庫支出金	16,387,959	6,311,338	10,076,621	159.7
都 支 出 金	5,971,566	4,960,525	1,011,041	20.4
財 産 収 入	24,747	23,116	1,631	7.1
寄 附 金	25,966	20,956	5,010	23.9
繰 入 金	719,692	1,235,236	△ 515,544	△ 41.7
繰 越 金	1,464,242	1,547,408	△ 83,166	△ 5.4
諸 収 入	179,747	178,857	890	0.5
市 債	1,555,781	1,412,850	142,931	10.1
合 計	44,273,867	33,397,772	10,876,095	32.6

イ. 歳出

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
議 会 費	289,511	291,829	△ 2,318	△ 0.8
総 務 費	12,771,721	4,091,567	8,680,154	212.1
民 生 費	17,275,337	17,343,606	△ 68,269	△ 0.4
衛 生 費	2,441,809	2,272,110	169,699	7.5
労 働 費	37,172	37,698	△ 526	△ 1.4
農 林 業 費	60,146	54,314	5,832	10.7
商 工 費	319,355	244,679	74,676	30.5
土 木 費	1,455,747	1,650,370	△ 194,623	△ 11.8
消 防 費	1,346,057	1,404,972	△ 58,915	△ 4.2
教 育 費	4,506,603	2,874,289	1,632,314	56.8
災 害 復 旧 費	47,567	49,649	△ 2,082	△ 4.2
公 債 費	1,730,069	1,618,447	111,622	6.9
諸 支 出 金	0	0	0	0.0
合 計	42,281,094	31,933,530	10,347,564	32.4

人口一人当たりの決算額（地方財政状況調査による）

住民基本台帳人口 2年度（3. 3. 31現在）

85,294 人

住民基本台帳人口31年度（2. 3. 31現在）

85,266 人

ア. 歳入

（単位：円）

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額
市 税	150,422	150,750	△ 328
地 方 譲 与 税	1,686	1,737	△ 51
利 子 割 交 付 金	198	212	△ 14
配 当 割 交 付 金	956	1,053	△ 97
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,105	648	457
地 方 消 費 税 交 付 金	20,474	16,152	4,322
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	513	△ 513
環 境 性 能 割 交 付 金	297	181	116
法 人 事 業 税 交 付 金	365	—	皆増
地 方 特 例 交 付 金	1,266	2,327	△ 1,061
地 方 交 付 税	26,673	25,201	1,472
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	137	121	16
分 担 金 及 び 負 担 金	1,448	3,206	△ 1,758
使 用 料 及 び 手 数 料	5,354	5,572	△ 218
国 庫 支 出 金	192,135	74,019	118,116
都 支 出 金	70,012	58,177	11,835
財 産 収 入	290	271	19
寄 附 金	304	246	58
繰 入 金	8,438	14,487	△ 6,049
繰 越 金	17,167	18,148	△ 981
諸 収 入	2,107	2,098	9
市 債	18,240	16,570	1,670
合 計	519,074	391,689	127,385

イ. 歳出

（単位：円）

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額
人 件 費	54,767	50,798	3,969
物 件 費	67,671	56,124	11,547
維 持 補 修 費	1,453	1,277	176
扶 助 費	134,443	133,738	705
補 助 費 等	149,532	41,275	108,257
積 立 金	11,977	14,149	△ 2,172
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
貸 付 金	305	305	0
繰 出 金	38,063	45,644	△ 7,581
公 債 費	20,284	18,981	1,303
投 資 的 経 費	17,215	12,226	4,989
（ 1 ） 普 通 建 設 事 業 費	16,658	11,644	5,014
うち単独事業費	14,080	8,257	5,823
（ 2 ） 失 業 対 策 事 業 費	0	0	0
（ 3 ） 災 害 復 旧 事 業 費	558	582	△ 24
合 計	495,710	374,517	121,193



歳出内訳及び財源内訳(地方財政状況調査による)

(単位：千円)

区 分	人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	補 助 費 等	普 通 建 設 事 業 費	災 害 復 旧 事 業 費	公 債 費	積 立 金	投資及び出 資金貸付金	繰 出 金	合 計
議 会 費	276,068	11,179			2,264							289,511
総 務 費	1,560,220	1,234,791	9,243		8,788,170	159,757			1,019,540			12,771,721
民 生 費	1,163,846	642,367	5,407	11,292,195	902,268	22,723			5		3,246,526	17,275,337
衛 生 費	284,886	1,223,311	654	2,615	927,238	3,105						2,441,809
労 働 費					34,172					3,000		37,172
農 林 業 費	34,856	7,630			17,660							60,146
商 工 費	45,744	158,380			84,791	7,440				23,000		319,355
土 木 費	338,715	383,686	64,714		541,945	126,664			23			1,455,747
消 防 費	13,782	118,304	646		1,057,120	156,205						1,346,057
教 育 費	953,183	1,992,278	43,280	172,394	398,525	944,901			2,042			4,506,603
災 害 復 旧 費							47,567					47,567
公 債 費								1,730,069				1,730,069
諸 支 出 金												0
合 計	4,671,300	5,771,926	123,944	11,467,204	12,754,153	1,420,795	47,567	1,730,069	1,021,610	26,000	3,246,526	42,281,094
構 成 比 ( % )	11.0	13.6	0.3	27.1	30.2	3.4	0.1	4.1	2.4	0.1	7.7	100.0
国 庫 支 出 金	69,001	865,652		5,815,356	8,707,765	106,704					101,986	15,666,464
都 支 出 金	284,512	934,815		2,500,595	1,044,222	747,981					324,821	5,836,946
使用料及び手数料	2,859	327,046	230		62,438							392,573
分担金・負担金・寄附金	2,712	2,951		112,345	3,626	234			1,981			123,849
財 産 収 入		43							327			370
繰 入 金							40,237					40,237
繰 越 金		4,092			123		4,163					8,378
諸 収 入	8,112	38,766			6,573	9,181				26,000		88,632
市 債						334,700						334,700
一 般 財 源 等	4,304,104	3,598,561	123,714	3,038,908	2,929,406	221,995	3,167	1,730,069	1,019,302	0	2,819,719	19,788,945

経常収支比率の状況（地方財政状況調査による）

（単位：千円、％）

区 分	平成 29 年 度		平成 30 年 度				平成 31 年 度				令和 2 年 度			
	決算額 (A)	(A)のうち 経常的なもの の一般財源等 充当額 (B)	決算額 (D)	(D)のうち 経常的なもの の一般財源等 充当額 (E)	経常収支 比 率 (E)／(F) × 100	増減額 (E)－(B) (G)	決算額 (H)	(H)のうち 経常的なもの の一般財源等 充当額 (I)	経常収支 比 率 (I)／(J) × 100	増減額 (I)－(E) (K)	決算額 (L)	(L)のうち 経常的なもの の一般財源等 充当額 (M)	経常収支 比 率 (M)／(N) × 100	増減額 (M)－(I) (O)
人 件 費	4,289,929	3,915,065	4,283,322	3,946,508	23.1	31,443	4,331,343	3,966,540	23.2	20,032	4,671,300	4,260,487	24.2	293,947
物 件 費	4,412,556	2,775,756	4,462,721	3,027,112	17.7	251,356	4,785,493	3,135,105	18.3	107,993	5,771,926	3,071,146	17.5	△ 63,959
維 持 補 修 費	123,032	122,733	111,940	110,527	0.6	△ 12,206	108,897	108,253	0.6	△ 2,274	123,944	123,714	0.7	15,461
扶 助 費	11,224,299	3,339,825	11,193,337	3,203,204	18.7	△ 136,621	11,403,264	3,188,521	18.6	△ 14,683	11,467,204	3,012,727	17.1	△ 175,794
補 助 費 等	3,109,601	1,887,466	3,169,575	1,854,629	10.8	△ 32,837	3,519,366	1,889,018	11.0	34,389	12,754,153	1,822,889	10.4	△ 66,129
公 債 費	1,606,546	1,606,546	1,613,190	1,613,190	9.4	6,644	1,618,447	1,618,447	9.5	5,257	1,730,069	1,730,069	9.9	111,622
投資及び出資金・貸付金	27,000	0	27,000	0	0.0	0	26,000	0	0.0	0	26,000	0	0.0	0
繰 出 金	3,775,460	2,252,809	3,706,903	2,405,232	14.1	152,423	3,891,861	2,643,522	15.4	238,290	3,246,526	2,161,982	12.3	△ 481,540
合 計	28,568,423	15,900,200	28,567,988	16,160,402	94.4	260,202	29,684,671	16,549,406	96.6	389,004	39,791,122	16,183,014	92.1	△ 366,392
歳 入 の うち 経 常 的 な 一 般 財 源 等	(C) 16,932,720		(F) 17,110,357				(J) 17,123,095				(N) 17,563,060			

※ 歳入のうち経常的な一般財源等には、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む。

基金の状況（一般会計）

(単位：円)

基金名	平成31年度末現在高 A	原資積立額 B	利息積立額 C	とりくずし額 D	とりくずし額の用途 (充当事業)	令和2年度末現在高 A+B+C-D
財政調整基金	2,124,651,334	692,051,000	55,105	411,582,000	一般財源	2,405,175,439
一般会計減債基金	956,196,011	0	78,313	50,000,000	地方債借入金償還	906,274,324
公共施設等整備基金	1,665,525,687	327,190,000	161,938	0		1,992,877,625
長寿社会福祉基金	44,348,860	0	4,280	0		44,353,140
環境緑化基金	237,951,750	0	23,052	0		237,974,802
り災救助及び災害復旧・復興基金	101,230,739	0	250	40,237,000	狭山緑地管理費 (繰越明許) (狭山緑地法面補強等 工事費等)	60,993,989
文化・スポーツ基金	39,515,993	0	3,792	0		39,519,785
旧日立航空機株式会社変電所基金	10,774,803	2,042,098	0	0		12,816,901
合 計	5,180,195,177	1,021,283,098	326,730	501,819,000		5,699,986,005

寄附金の状況

1. 旧日立航空機株式会社変電所の保存等のための寄附 (単位：円、件)

区 分	金 額	件 数
寄附金	1,965,737	70
募金	14,849	
合 計	1,980,586	70

2. 一般寄附

(単位：円、件)

区 分	金 額	件 数
子育てと教育のために活用するもの	7,917,700	88
福祉と健康のために活用するもの	2,305,000	27
スポーツと文化のために活用するもの	530,000	9
産業と観光のために活用するもの	920,000	19
緑と環境のために活用するもの	2,949,600	37
公共施設等のために活用するもの	485,000	6
上記のほか、市政全般のために活用するもの	8,878,000	114
合 計	23,985,300	300

※寄附者名簿は市公式ホームページに掲載